

「施策」総括表

施策展開	5-(2)-ア	教育機会の拡充		
施策	① 教育に係る負担軽減と公平な教育機会の確保		実施計画掲載頁	371
対応する主な課題	①県民所得の低さや高い失業率、新たに明らかとなった子どもの貧困問題等を背景に、依然として家庭の経済状況が厳しく、就学が困難となる幼児児童生徒及び学生が年々増加傾向にあることから、これら就学が困難な子どもたちに対する教育の機会均等を図るため、就学援助制度や給付型を含めた奨学金制度の拡充などの就学支援の充実に努める必要がある。 ②広大な海域に散在する多くの離島で構成される本県では、離島に住む世帯を中心に教育活動や進学等に際し、多大なコストがかかるなど構造的な課題を抱えていることから、家庭や生徒の負担を軽減する必要がある。 ③また、離島・へき地においては、地理的要因などによる人口の偏在性により複式学級が多いなど、教育環境・機会に課題があることから、情報通信技術の活用や地域・民間団体等と連携した教育環境・機会の充実に努める必要がある。			
関係部等	教育庁、総務部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○就学継続が困難な生徒等に対する支援				
1	要保護・準要保護児童生徒就学援助事業 (教育庁教育支援課)	0	順調	生活保護法に規定する要保護者及び要保護者に準ずる程度に困窮している準要保護者(計31,108人)に対して学用品費や学校給食費等の費用を補助するなどの就学援助を行った。
2	経済的に修学困難な高校生等に対する奨学金事業 (教育庁教育支援課)	19,562	概ね順調	学業等に優れた生徒や勉学意欲がある生徒で、経済的な理由により修学困難な高校等に通う生徒2,079人に対し奨学金の貸与を行った。
3	私立高校生授業料軽減 (総務部総務私学課)	3,335	順調	全日制高校1校、専修学校高等課程3校が実施した授業料減免に係る経費を補助した。
4	県外進学大学生支援事業 (教育庁教育支援課)	29,138	順調	平成30年度進学者については、書類・面接等選考により内定者等を決定し、指定大学への合格を確認のうえ平成30年3月までに奨学生25人を採用し、入学支度金を給付した。 平成29年度進学者については、年間を通して25人全員に月額奨学金を給付した。
○進学・教育活動等に係る負担軽減				
5	離島児童生徒支援センターの管理運営 (教育庁教育支援課)	43,805	順調	平成29年度は、高校のない離島出身者を中心に最多で90名の生徒が入寮し、保護者の経済的負担の軽減を図った。
6	離島高校生修学支援事業 (教育庁教育支援課)	27,011	順調	高校未設置の離島出身の高校生531人(15市町村)を対象に、居住や通学に要する経費を支援した。
7	離島教育活動派遣支援事業 (教育庁保健体育課)	49,964	順調	中学校体育連盟の学校体育関係団体へ補助金を交付し、離島から県中学校総合体育大会に参加する生徒一人あたり約4,000円の派遣費助成を行った。
8	私立高校生等就学支援 (総務部総務私学課)	1,340,069	順調	支給対象校は16校(高等学校8校(全日制4校、通信制4校)、専修学校高等課程7校、各種学校1校)となっている。 就学支援金対象校16校のうち14校(専修学校高等課程で対象者不在が2校)の対象生徒に対して就学支援金を支給した。

様式2(施策)

9	私立小中学生就学支援 (総務部総務私学課)	42,059	順調	私立の小中学校における教育に係る経済的負担の軽減を図るため、年収400万円未満の世帯に属する児童生徒について、一人あたり年額10万円の授業料の軽減を行った。
○離島・へき地等の教育・学習環境の整備				
10	複式学級教育環境改善事業 (教育庁学校人事課)	51,181	順調	児童数8名以上の複式学級を有する小学校42学級のうち、40学級に非常勤講師36人を派遣した。
11	離島読書活動支援 (教育庁生涯学習振興課)	31,708	順調	離島等の図書館未設置町村において、移動図書館・一括貸出・協力貸出等による児童生徒等への読書サービスの支援を行った。また、移動図書館、一括貸出に使用する館外協力用図書の充実を図った。
12	離島・へき地における情報通信環境の整備 (教育庁教育支援課)	10,480	概ね順調	平成29年度は、超高速回線の水準を維持しつつ、回線事業者と超高速回線への移行の協議を行った。また、平成30年度への機器入れ替えについて回線業者等と協議を行った。
13	図書館機能を持つ社会教育施設の整備 (教育庁生涯学習振興課)	0	順調	県立図書館の移動図書館、一括貸出、協力貸出サービスを図書館未設置町村の社会教育関連施設において実施した。
○義務教育等未修了者支援				
14	戦中戦後の混乱期における義務教育未修了者支援事業 (教育庁義務教育課)	3,950	順調	戦中戦後の混乱期において義務教育を修了できなかった者の内、学習機会を希望する者へ学習支援を実施した。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1 大学等進学率	36.7% (23年3月卒)	37.7% (26年3月卒)	39.8% (27年3月卒)	39.2% (28年3月卒)	39.5% (29年3月卒)	39.5% (29年3月卒)	41.7%	56.0%	45.0%	教育庁教育支援課
状況説明	高等学校卒業生の大学等進学率は39.5%で基準値より2.8ポイント改善し一定の成果が得られているものの、大学等進学率は社会状況も含めた様々な要因に左右されるものであり計画値は達成できなかった。									
成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
2 学生寮等の受入数	647人 (24年度)	H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
		657人	670人	670人	723人	736人	728人	達成	782人	教育庁県立学校教育課・教育支援課
状況説明	平成28年に開所した離島児童生徒支援センターの受入数が大きく増加したことにより、県立高等学校11校の寄宿舎及び県外の3学生寮と合わせた学生寮等の受入数は目標値の728人を上回る736人となり、H29年度計画を達成した。									
成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
3 8名以上の児童で構成される複式学級のうち、非常勤講師が派遣されている学級の割合	0% (23年度)	H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
		100.0%	98.1%	94.7%	87.8%	95.2%	90.0%	達成	100.0%	教育庁学校人事課
状況説明	H29年度は必要学級42学級に対して40学級に非常勤講師を派遣し、実績値が95.2%(40学級/42学級)となり目標を達成した。									

様式2(施策)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
4 へき地教育においてICTを活用した授業実践を行っている学校の割合	—	—	—	98.6%	98.6%	98.6%	99.4%	未達成	100.0%	教育庁教育支援課
状況説明	民間の提供するクラウドサービスなどを活用して遠隔地間の交流等を行うなど、へき地における教育の情報化を推進している。ICTを活用した授業実践を行っている学校の割合については、まだ未実施校があることから目標値を若干下回っている状況となっている。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	85.7%
II 成果指標の達成状況 (Do)	50.0%



施策推進状況	概ね順調
--------	------

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「概ね順調」である。</p> <p>○就学継続が困難な生徒等に対する支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要保護・準要保護児童生徒就学援助事業については、各市町村において、経済的理由によって就学困難となっている小中学校の児童及び生徒31,108人(平成28年度速報)に対し、学用品費等に係る就学援助を実施し、経済的な負担軽減と義務教育の円滑な実施が図られた。 ・経済的に修学困難な高校生等に対する奨学金事業については、当初見込んでいた貸与人数2,596人に対して、平成29年度は2,079人に奨学金を貸与した。平成26年度より開始された返還不要の「奨学のための給付金」の実施以後、奨学金貸与者は年々減少傾向にあるが、要件を満たす貸与希望者全員を奨学生として採用することができ、低所得世帯における生徒も修学の継続が可能となった。 ・私立高校生授業料軽減については、全日制高校1校、専修学校高等課程3校が実施した授業料減免に係る経費を補助することにより、経済的に問題を抱える生徒の、修学上の経済負担の軽減が図られた。 ・県外進学大学生支援事業については、奨学金給付人数は、平成29年度末現在の奨学生採用者数計50人となっており、計画値の上限に達し、取組は順調に進捗している。これにより、経済的に県外進学が困難な学生50人の進学修学を支援することができた。 <p>○進学・教育活動等に係る負担軽減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・離島児童生徒支援センターの管理運営については、平成29年度は、28年度から入寮している生徒に加え、38名の新生を迎え入れたことで寮生数が90名へと大きく増加した。寮においては、舎監による日々の生活指導が行われているほか、離島関係団体の交流室の利用もあり、高校のない離島から安心して高校進学することができるとともに、離島交流の拠点となる施設として役割を果たしている。 ・離島高校生修学支援事業については、高校未設置離島出身の生徒の保護者の経済的・精神的負担の軽減が図られ、離島の条件不利性を克服して、離島住民が安心して生活し働くことができる持続可能な地域社会の形成に寄与している。また、要件を満たしている生徒全てに補助を行っている。 ・離島教育活動派遣支援事業については、離島地区保護者の負担軽減を図るため、離島から県中学校総合体育大会へ参加する生徒全員に対して県中学校体育連盟を通して補助を行っており、1,003人の補助を行った。生徒派遣費の助成を行うことで、保護者負担の軽減を図ることができた。さらに、中体連が窓口となることにより、台風時の参加者の航空便の変更など、自然災害時等への迅速な対応ができ、大会への参加を支援することができた。 ・私立高校生等就学支援については、所得に応じ生徒1名当たり年間118,800円～297,000円の就学に係る学費負担を軽減し、学習機会の確保に貢献した。 ・私立小中学生就学支援については、私立小学校4校(154名)、私立中学校6校(259名)に在籍する受給対象となる児童生徒に対し、授業料の軽減を行った。 <p>○離島・へき地等の教育・学習環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・複式学級教育環境改善事業については、平成29年度の対象学級は42学級あり、そのうち40学級へ非常勤講師を派遣しており順調といえる。きめ細かな指導の実施や教材準備研究の改善、児童の理解集中力の向上等、非常勤講師の配置によって学習環境の改善が図られている。 ・離島読書活動支援については、移動図書館の実施回数が計画値38箇所に対し、実績値41箇所と順調に進捗することができた。また、移動図書館の貸出冊数は昨年度を上回り順調に推移している(貸出人数2,126人前年比114%、貸出冊数17,358冊前年比111%)。離島等での移動図書館等の実施により、読書サービスの充実が図られた。 ・離島・へき地における情報通信環境の整備については、離島過疎地域における超高速インターネット接続率は、計画値75.3%に対して、実績値63.1%(H28年度)で計画値には届いていないが着実に増加している。離島海底ケーブルの敷設により、今後実績値が伸びることが予想される。 ・図書館機能をもつ社会教育施設の整備は、特に離島町村の場合には財源確保等の問題があり、なかなか進まない状況にあるが、平成29年度の計画値を達成した。また、県立図書館の移動図書館、一括貸出、協力貸出サービスを図書館未設置町村の社会教育関連施設において実施することで、読書環境の充実が図られた。

○義務教育等未修了者支援

・戦中戦後の混乱期における義務教育未修了者支援事業については、平成29年度は2名に学習支援を実施した。その2名の卒業により、平成24年度から平成29年度までの卒業生が41名に達した。本島内1カ所(那覇)の民間教育施設等を委託業者として選定し、学習機会の提供を行うことができた。

成果指標である大学等進学率、へき地教育においてICTを活用した授業実践を行っている学校の割合は、「未達成」であった。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○就学継続が困難な生徒等に対する支援

・要保護・準要保護児童生徒就学援助事業については、全国都道府県教育長協議会等を通して、国に対し、十分な財政措置について引き続き要請していく。また、他自治体の取組状況を共有し、意見交換を行い制度が効果的に実施できるよう、市町村担当者会議を引き続き開催する。新入学児童生徒学用品費等の入学前支給など、制度の拡充や周知徹底にあたっては、子どもの貧困対策推進交付金の活用を促すとともに、県教育委員会においても、引き続き全県的な広報活動を実施する。

・経済的に修学困難な高校生等に対する奨学金事業については、県ホームページ等の利活用や市町村教育委員会等の協力も得ることにより、大学等を含めた奨学金情報の提供に努め、奨学金を必要とする生徒に情報が伝わるよう取り組んでいく。

・私立高校生授業料軽減については、経済的困窮世帯の教育機会確保という制度趣旨に鑑み、より多くの生徒の教育機会を確保する方法を検討する。事業対象校に対しては、引き続き制度を周知し、事業実施を促進する。

・県外進学大学生支援事業については、平成31年度進学者向けの奨学生募集に係る事務について、これまでの課題を改善して募集要項等へ反映させる。また、引き続き、各給付型奨学金制度の趣旨や要件等の整理を行い、進学希望者が自分に合った制度を選択できるよう、学校に対して情報提供を行っていく。

○進学・教育活動等に係る負担軽減

・離島児童生徒支援センターの管理運営については、市町村に対し地域の実情や家庭環境等に応じた適切な順位付け方法のさらなる検討を依頼する。また、引き続き、教員免許を持った職員を配置し、勤務体制を工夫することにより、生徒が寮で生活する時間帯は複数の職員で指導ができるよう取り組むほか、他の高校併設寮等の運営状況も参考にして、効果的、効率的な運営が行う。

・離島高校生修学支援事業については、制度の充実を図るため、市町村へ直接赴き、関係資料の確認や実施状況を確認し、必要に応じて実施方法の改善等を促す。また、補助対象経費拡大等についても他県と連携し、九州地方教育長協議会等をとおして、文部科学省に引き続き要望する。

・離島教育活動派遣支援事業については、SE運賃(学校研修割引運賃)が適用できず、現在、団体予約の手配で対応しているが、さらなる派遣費の負担軽減の方策等について、学校体育関係団体等と連携を図る。また、離島を抱える他県の保護者負担軽減措置状況等を把握し、今後の方策を検討するため各市町村等との情報共有等を図る。

・私立高校生等就学支援については、就学支援金の申請漏れや支援額の算定ミスなどにより、生徒の就学に影響が出ることはないよう、引き続き学校に対し適正な事務の執行に係る指導を行う。

・私立小中学生就学支援については、申請漏れや受給漏れなどにより、生徒の就学に影響が出ることはないよう、生徒保護者に対する確実な制度の周知に努める。また、学校に対し、適正な事務の執行に係る指導を行う。

○離島・へき地等の教育・学習環境の整備

・複式学級教育環境改善事業については、今後も引き続き、事務所ホームページでの非常勤講師等募集や、ハローワークへの求人募集、非常勤講師経験者退職教員その他教員免許保持者への依頼等の取り組みを実施するとともに、地域と連携を図り、他地域、他職種等の希望者にも非常勤講師を引き受けることができないか働き掛ける。

・離島読書活動支援については、離島の小規模公共図書館(渡名喜村、多良間村)において移動図書館等を実施する。また、離島、へき地等へ支援を行うプログラムを持つ他の機関との連携を深め、取組を充実させる。あわせて、離島等の図書館未設置町村の教育委員会と連携を深め、地域の図書館設置の機運を高める。

・離島・へき地における情報通信環境の整備について、平成29年度において超高速回線が未整備である辺土名高校、伊良部高校、宮古特別支援学校に関しては、通信事業者に対して回線敷設を要望していく。また、平成30年8月の回線契約切り替え時に、回線速度の仕様見直しを行い、県全域の回線高速化を行う。あわせて、学校における教育の情報化の実態等に関する調査(文部科学省)を基に、離島市町村に対して回線速度に関する情報提供意見交換を行うことで、回線高速化を推進する。

・図書館機能を持つ社会教育施設の整備については、図書館未設置町村において、養成した「沖縄県子ども読書指導員」を活用するなど、読書環境の充実に向けて積極的に取組を行う。また、図書館未設置であるが公民館等に図書室が設置されている町村に対して、実態把握や機能充実に向けて支援を行う。

○義務教育等未修了者支援

・戦中戦後の混乱期における義務教育未修了者支援事業については、本事業を平成27年度から段階的に縮小し、平成29年度末をもって終了する。今後、平成29年度に教育委員会内に設置した「公立中学校夜間学級等設置検討委員会」にて、夜間中学の設置等を含めて検討を継続していく。

[成果指標]

・大学等進学率については、高校生が早期に進路を選択し、それに向けた準備が整えられるよう、引き続きキャリア教育の充実や教員の指導力向上を図る。

・へき地教育においてICTを活用した授業実践を行っている学校の割合については、総合教育センターと連携し、へき地教育におけるICTを活用した授業実践の助言・提案を出前講座や夏季短期研修をとおして行うことで、授業実践の推進を図る。

「施策」総括表

施策展開	5-(2)-イ	生涯学習社会の実現	
施策	① 生涯学習機会・体制の充実	実施計画掲載頁	374
対応する主な課題	①IT社会や国際社会の進展など急激な社会変化の中にあつて、仕事や生活のあらゆる面において絶えず新しい知識や技術の習得が求められているほか、経済的なゆとりや余暇の増大等に伴い、趣味を充実させたり教養を高めるなど、自己実現や生きがいを学習活動等に求める傾向が強くなっていることから、学びたいときに自発的に学ぶ環境づくりが課題となっている。 ②県民の潜在的な学習ニーズに対応した必要な学習機会、学習情報の適切な提供と、その学習成果が適切に評価される仕組み等を構築するほか、関係機関が密接に連携した生涯学習推進体制の充実に取り組む必要がある。		
関係部等	教育庁		

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○おきなわ県民カレッジ				
1	おきなわ県民カレッジ (教育庁生涯学習振興課)	5,164	順調	県民の学習ニーズに対応するため、沖縄の自然・歴史・文化等をテーマとした美ら島沖縄学講座を11講座、広域学習サービス講座を25講座、学校開放講座を1講座実施し、国、県、市町村等との連携講座を1,278講座実施した。主催37講座を1,485人が受講した。
2	沖縄県生涯学習情報提供システムの整備・充実 (教育庁生涯学習振興課)	810	順調	社会教育関係機関や団体等が持っている生涯学習に関する情報を収集し、ウェブサイト「沖縄県生涯学習情報プラザ」を通して、県民へ生涯学習情報を提供した。また、システム入力説明会を2回開催したところ、前年を上回る190件の情報提供機関が生涯学習情報の登録を行った。
3	遠隔講義配信システム等整備 充実事業 (教育庁生涯学習振興課)	4,601	順調	おきなわ県民カレッジにおける主催講座のライブ配信を5回行い、サテライト会場及び個人パソコンにおける講座受講者数は延べ254人であった。また、沖縄県及び沖縄県教育委員会等が主催する講演会や講座等を取材録画し、オンデマンド教材として33本制作し配信した。
○生涯学習推進体制の整備				
4	生涯学習推進体制の整備 (教育庁生涯学習振興課)	0	順調	各市町村における生涯学習推進体制状況調査(推進本部・答申・振興計画・中心施設・教育の日・フェスティバル等の有無)を実施した。生涯学習推進及び家庭教育の充実のため、生涯学習審議会、社会教育委員の会議を10回実施した。
5	社会教育主事養成講座 (教育庁生涯学習振興課)	551	やや遅れ	1月中旬～2月末までの期間に、県・市町村の社会教育・学校関係職員、社会教育施設職員を主な対象に社会教育主事となる資格を取得させるため、国立教育政策研究所社会教育実践センターが行う講習を、県生涯学習推進センターで受講機会を提供し、12人が受講した。
6	社会教育指導者等養成講座 (教育庁生涯学習振興課)	292	やや遅れ	1月26日に宜野座村で県社会教育研究大会を開催し、236名の社会教育関係者が集まった。今年度から開催の分科会では、各地区代表者による事例発表や意見交換会を行い、希薄化する地域力の再生に関して研究協議を行った。また、4地区においては、市町村の事例報告や講演会、研究討議を開催した。
○図書館機能の拡充				
7	図書館機能の拡充 (教育庁生涯学習振興課)	0	順調	県立図書館と公立図書館との横断検索システムの導入を行った。また、図書館機能をもつ施設整備に向けた気運を醸成するため、県立図書館の移動図書館等を図書館未設置町村の社会教育関連施設で行った。

様式2(施策)

8	沖縄振興「知の拠点」施設整備事業 (教育庁生涯学習振興課)	1,164,746	順調	図書資料収蔵のための書架等の整備を行った。また、移転・配架計画の検討や新館の運営体制及びサービスの検討を行った。
---	----------------------------------	-----------	----	--

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1 県・市町村の生涯学習講座の修了者数	90,655人 (22年度)	104,216人	100,028人	128,678人	161,170人	167,674人	114,262人	達成	130,000人	教育庁生涯学習振興課
状況説明	市町村や関係機関との連携のもと講座の充実を図り、沖縄県生涯学習情報提供システム及び遠隔講義配信システムを活用したことにより、平成29年度の生涯学習講座の修了者数は目標を上回る167,674人となり、H29年度計画値を達成した。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	75.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	100.0%



施策推進状況	順調
--------	----

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「順調」である。</p> <p>○おきなわ県民カレッジ ・おきなわ県民カレッジについては、県民の学習ニーズに対応した講座や生活課題をテーマにした講座を開設し、おきなわ県民カレッジ主催講座を計画値30講座に対し37講座実施した。受講者数は計画値1,100人に対し1,485人と順調に増加している。学習の評価として、16名が奨励賞を受賞した。また、遠隔講義配信システムを活用し、学習講座等の開設が厳しい離島、遠隔地へ県民カレッジ5講座をライブ配信することができた。 ・沖縄県生涯学習情報提供システムの整備・充実については、利用者及び有識者(運用委託業者含む)の意見等をもとにウェブサイトの改修を行った。効果として、HPアクセス数は43,979件、生涯学習情報登録数は25,253件で、それぞれ前年と比較して増加しており、順調に取組を推進し、県民の多様化する学習ニーズに応えることができた。 ・遠隔講義配信システム等整備充実事業については、平成29年度の個人ユーザー登録数は61人、オンデマンド教材制作数は33本で順調に進捗することができた。平成29年度オンデマンド講座視聴件数は累計で1,989件(前年度917件)で、県民の学習機会の拡充につながった。</p> <p>○生涯学習推進体制の整備 ・生涯学習推進体制の整備については、体制整備市町村数(生涯学習に関連する計画を策定している市町村)は、計画値40市町村に対し、実績値が41市町村と順調に推進できた。社会教育委員の会議(6回)と生涯学習審議会(4回)を開催し、「青少年の健全育成を旨とした学校と地域の連携協働の推進に当たって」の第三次提言(最終)を手交した。 ・社会教育主事養成講座については、講習会参加人数は、計画値20人に対し、実績値が12人となり、進捗状況はやや遅れとなった。要因は社会教育主事講習の見直しのため(新制度が32年度実施)市町村からの受講希望者が減少したためである。しかし、社会教育主事が発令されていない市町村から3人が受講しており、有資格者が増えることで市町村の社会教育行政が充実し、これまでの実績と合わせて、市町村において学校と地域の連携協働が図られつつある。 ・社会教育指導者等養成講座については、研究大会等の開催数が計画値7回に対して実績値が5回になったことから、やや遅れとなった。研修会未実施の地区が2地区あり、要因として組織力の低下、社会教育主事の多忙化が考えられる。県社会教育研究大会では、今年度から分科会を設定し、各地区の事例報告を行った。4地区においては各地のニーズに応じたテーマを設定し、研修会を実施することで情報の共有が図られた。</p> <p>○図書館機能の拡充 ・図書館機能の拡充については、図書館又は図書館機能を持った市町村数については、計画値26市町村に対して実績値26市町村と順調である。検索システム整備箇所数についても、計画値22館に対し実績値23館と順調である。横断検索システムを導入することで、既存の公立図書館の機能が充実した。また、県立図書館の移動図書館等を社会教育関連施設で行うことで図書館未設置町村の読書環境の充実が図られた。 ・沖縄振興「知の拠点」施設整備事業については、資料収蔵のための書架等整備を行った。効率的な移転が出来るよう、移転及び資料配架計画を策定した。また新館での運営体制及びサービスについても検討を行い、平成30年度の共用開始に向け、順調に準備を進める事ができた。29年度の活動については、「順調」であった。</p>
--

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○おきなわ県民カレッジ

- ・おきなわ県民カレッジについては、おきなわ県民カレッジの入学者数受講者数増に向けて、国、県、市町村、各関係機関と連携しおきなわ県民カレッジ事業の周知を図る。また、学習機会の少ない離島、遠隔地での講座を計画し、各教育事務所や市町村の担当課と連携して充実した講座を開催していく。
- ・沖縄県生涯学習情報提供システムの整備・充実については、県民の学習機会の拡充のため、離島及び町村における生涯学習情報を収集し、県民への広報活動を強化する。また、生涯学習情報提供の拠点として、利用者の利便性が高いシステムの再構築を進める。
- ・遠隔講義配信システム等整備充実事業については、市町村や社会教育関係機関団体等が行う講座等を取材録画し、オンデマンド講座として配信することにより、県民に対する学習機会の拡充を図る。また、遠隔講義配信システムの広報周知を行うことにより、特別サテライト会場の開拓を図ると共に、個人ユーザーの増加を図る。

○生涯学習推進体制の整備

- ・生涯学習推進体制の整備については、生涯学習推進体制状況調査の結果を元に、離島未訪問教育委員会をはじめ、引き続き各市町村訪問を実施して、生涯学習推進に向けた情報交換と協議を行う。その際、人員不足による推進本部未設置地区においては、他組織の効果的な兼用について意見交換を行う。あわせて、各市町村における活性化の取組として「ウェブサイト」の活用方法について広報し、生涯学習推進体制整備の支援を図る。
- ・社会教育主事養成講座については、毎年社会教育主事配置状況調査を実施し、社会教育主事が置かれていない市町村に対しては社会教育主事講習について早めに周知広報を行う。また、以前、社会教育主事を発令していた市町村に対しては、訪問を行う等、講習への積極的な職員派遣を促す。社会教育主事講習等規定の一部改正について周知広報し、移行期間における分割受講につなげる。あわせて、社会教育主事及び社会教育主事有資格者の資質向上を図るための研修を行う。
- ・社会教育指導者等養成講座については、県主催研究大会においては、引き続き各地区の代表者による事例発表を行い、各地区が事例発表に向けて計画的に取り組めるような組織づくりを支援する。また、各地区事務局と連携を強化し、県内の社会教育活動に関する情報を収集する。先進事例があれば、県外大会へ派遣を積極的に行うとともに、県内での共有を図る。あわせて、研修会が未実施の地区に対しては、重点的に指導助言を行う。

○図書館機能の拡充

- ・図書館機能の拡充については、図書館未設置町村において、「沖縄県子ども読書指導員」を活用するなど、読書環境充実に向けて積極的に取組を行う。また、移動図書館等、県立図書館が行っている読書支援サービスの周知を図る。あわせて、図書館未設置であるが公民館等に図書室が設置されている町村に対して、実態把握や機能充実に向けての支援を行う。
- ・沖縄振興「知の拠点」施設整備事業については、入居するテナントや事務所について、情報収集し、複合ビル入居者として積極的に関わる事で、図書館サービスの拡充を図る。また、複合ビルに入居する関係機関(観光支援施設、グッジョブセンター)との連携を深めるため意見交換を行う。